

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月24日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長 古川 芳 隆

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 11

1 電子調達システムの利用

本入札は、「電子調達システム」(<https://www.geps.go.jp/>)を利用した応札及び入札手続により実施するものとする。なお、「紙」による入札書等の提出も可とする。

ただし、システム障害が発生した場合には、下記に示す期限等について、別途通知する日時に変更する場合がある。また、紙による入札者のみの場合には、紙による処理に切り替え、開札を実施する。

2 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等件名及び予定数量

さいたま新都心合同庁舎1号館で使用する電気 契約電力 2,400キロワット
予定使用電力量 9,105,000キロワット時

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による

(4) 供給期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間

(5) 需要場所 入札説明書による

(6) 入札方法 入札書内訳には、入札者において設定する契約電力に対する月額単価(kW 単価(税込み)、同一月においては単一のものとする。)及び使用電力量に対する単価(kWh 単価(税込み)、同一月においては単一のものとする。)を根拠(小数点以下を含むことができる。)とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量に対する対価を記載すること。

入札金額は、入札書内訳に記載した総価の108分の100に相当する金額とすること。

なお、落札価格は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書内訳に記載した総価とする。

3 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申し込み期限までに競争参加

資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

- (4) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不相当であると認められる者でないこと。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (8) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (9) 入札説明書の交付を受けた者であること。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330-9716 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館
関東財務局総務部合同庁舎管理官 合同庁舎管理第2係 小野 康広 電話048-600-1110
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札申込期限 平成30年3月16日12時
- (4) 入札書の受領期限 平成30年3月19日17時
- (5) 開札の日時及び場所
平成30年3月20日14時30分 さいたま新都心合同庁舎1号館 関東財務局18階小会議室B

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshitaka Furukawa, Deputy Director of General Affairs Division, Kanto Local Finance Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Saitama-Shintoshin National Government Building Tower1. Contract:2,400kW. Estimated

volume of electricity:9,105,000kWh.

- (4) Delivery period : From April 1, 2018 through March 31, 2019.
- (5) Delivery place : As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A in “Manufacture” or “Selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
 - ④ Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
 - ⑤ Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.
 - ⑥ Have registered in accordance with article 2-2 of the Electricity Utilities Industry Law.
 - ⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂.
- (7) Time-limit for offer : 12:00, March 16, 2018.
- (8) Time-limit for tender : 17:00, March 19, 2018.
- (9) Contact point for the notice : Yasuhiro Ono, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Kanto Local Finance Bureau, Saitama-Shintoshin National Government Building Tower1, 1-1 Shintoshin, Chuou-ku, Saitama-city, Saitama, 330-9716 Japan, TEL 048-600-1110.